

平成30年度 弘前市総合計画審議会議事概要 (第3回)			
まちづくり・なりわいづくり分科会			
日 時	平成30年9月27日(木) 13時00分～14時40分		
場 所	弘前市役所3階 防災会議室	傍聴者	0人
出席者	委員 (10人)	森座長、高島委員、熊谷委員、前田委員、北村委員、鈴木委員、石川委員、福士委員、一戸委員、三上委員	
	事務局 (5人)	ひろさき未来戦略研究センター副所長、ひろさき未来戦略研究センター主幹、ひろさき未来戦略研究センター総括主査、ひろさき未来戦略研究センター主査、ひろさき未来戦略研究センター主事	
	その他 (13人)	都市政策課、文化財課、観光政策課	
会 議 概 要			
1 開会			
2 議事			
(1) ヒアリング・審議の進め方について			
○委員からの質問等は特になし。			
(2) 担当課ヒアリング【まちづくり】			
(「・」は審議委員発言内容、「⇒」は市側発言内容)			
○主な質疑等の内容は以下のとおり。			
・都市政策課の施策「魅力あふれる弘前づくりの推進」と文化財課の施策「文化財の保存と整備」、観光政策課の施策「観光資源の魅力の強化」について、3つの分野はそれぞれでは取り組んでいるが、総合計画での連携が必要。具体的にどのような施策で連携していくのか。			
⇒いかに文化財を地域一体的に捉えて地域おこしにつなげていくか、そのために文化財の所有者とどう連携し、行政として「観光まちづくり」のための積極的な取組が求められている。「観光まちづくり」を行うにあたっては、公益だけでなく私益も含むものであり、ビジネスの観点で自立・継続的である必要がある。このため基本的には担い手(プレイヤー)は民間事業者であり、行政側は、良き相談者として、行政上の諸課題への対応をともに行うという立場が考えられる。行政がどのような役割を担うかについては、地域での取組が活発となるような方向に、制度面・財政面などで各種支援を行うという役割が考えられる。また、支援するというだけで			

- なく、行政がより積極的に働きかけていくためには、「民間」に委ねるべき「観光まちづくり」のけん引役となる、人材や組織を育成することが有効と考えられる。
- ・評価シートでは、都市政策課と文化財課の取組・今後の方向性については理解できたが、観光政策課の施策「観光資源の魅力の強化」でどのように文化財を活用していくのか、評価シートから読み取れなかった。具体的に観光分野ではどのように取り組んでいくのか。次なる戦略は。
- ⇒具体的な取組として、「津軽まちあるき博覧会」を3年前から広域で行っている。景観・文化財を活かしたもの、新たなもの、組み合わせたもの、それぞれの良さを観光施策に反映させていきたいと考えている。
- ・博覧会などイベントは評価できるが、観光を目的とすれば、市民にもそれなりの知識が必要となる。ひとづくりでは卍学で子どもが地域を学んでいる。市民が弘前のことを知らないと次につながっていかない。市民が観光客に聞かれたときに、青森銀行記念館がいつ建ったか知っていなければならない。弘前市民が歴史、まちについて得意分野を作り、市民それぞれが迎えられるようになって観光に生かしていく必要がある。今までやってきたことはわかるが、今後何していくのかわからない。
- ⇒施策にぶら下がる事業の見せ方を工夫した方がよいとのことなので、次期計画では検討したい。卍学が小学校では始まったが、津軽ひろさき検定は、11回開催した。今後も地域を学ぶ津軽ひろさき検定は、継続していきたい。また、今ある資源を、切り口を変えて楽しんでいただけるよう、取り組んでいきたい。
- ・「津軽まちあるき博覧会」のパンフレットに建物は掲載されているが、いがめんち、豚辛焼など食べ物の掲載がない。食はまちあるきに関連していないのか。
- ⇒食べ物を題材としているツアーもある。また、アップルパイやタルトタタンなどのパンフレットも作成している。食も新たな魅力として周知していきたい。
- ・総合計画そのものが縦割りであったが、やっとここにきて横串の計画に見えてきた。教育委員会、学び、子どもの施策とも連携しながら、地域を知る取組を期待している。子どもならではの声を生かして、施策に生かしてほしい。
 - ・縄文遺跡群について、今後の取組は。アピールが足りないと感じるが。
- ⇒世界遺産のスケジュールは、年内に国内推薦の一本化、推薦されれば来年はイコモスの調査。再来年、ユネスコにより登録という手順。現状では、推薦遺産になっただけで、まだまだ課題がある。平成33年度の大森勝山遺跡ストーンサークルの復元完了、平成34年のガイダンス施設完成に向け、進めている。他の16すべての資産も合わせて理解できるようなガイダンス施設を目指している。地元の盛り上がり、機運醸成に向けた取組も合わせて進めている。
- ⇒大森勝山周辺の景観の保持を行っていく。
- ⇒現状、何も整備されていないので、交通など整備後に、検討していく。

- ・整備されてから観光で取り組んでいくという姿勢ではなく、観光も踏まえた上で整備を進めていくよう、お願いします。

(3) 各施策における成果と課題及び次期計画方向性について

①まちづくり

[まち12「市民相互による細かな除雪への支援」]

- ・町会単位だけではなくもう少し連携して進めてほしいと考えている。
シェアリングエコノミーについては、調査の結果を踏まえて今後の展開につなげてほしい。

[まち21「快適な住環境の整備」]

- ・長寿命化計画の見直しについては近年の環境やエネルギー、震災などの状況に合わせた見直しを図ってほしい。

[まち55「交通安全設備の整備」]

- ・道路のユーザーは生活している市民だけではなく観光客の視点も大事である。
観光客が事故にあって危険な街だというイメージが広がっても困る。
観光客にやさしい道路づくりというのがあってもよいと思う。
- ・白線が消えている個所が多い気がする。交通安全や将来的には車の自動運転にも影響するのではと思うのでしっかり対応してほしい。
- ・市民が要望しても安全対策に時間がかかっている通学路など市内にはたくさんあると思うが、予算がないからとかでなく、検討の余地を残してもらうような施策を検討してほしい。

⇒道路整備については市政懇談会でも要望が多く、すべてに対応しきれていないが、要望箇所はストックしている。今後、市の方針として生活道路の補修にはしっかりと対応していくこととしている。

[まち58「交通ネットワークの形成」]

- ・パークアンドライド事業の廃止理由として、民間駐車場に対応可能と評価しているが、具体的な対応が見えない。事務局の説明の通り、さくらまつり期間全体の交通対策の中で検討してほしい。
- ・地元大学の研究室でもさくらまつり期間の駐車場の空き情報を発信する取組を行っていたので、そういう動きも取り込んでほしい。

[まち71「運営基盤の強化」]

- ・二次評価案の通りでよいので、健全な財政運営に努めてほしい。

- ・雪が積もっている中、検針に来るのも大変かと思ひ月 2 回の検針を提案したが、いろいろな視点で無駄がないか点検して進めてほしい。

⇒水道事業会計はこれから人口が減り収入も減る中で、施設の老朽化が進むなど、市としても重要な課題と認識しているので、委員ご指摘の通り健全な財政運営に努めていく。

②なりわいづくり

[なりわい 5 「農産物等の生産力の強化」]

- ・「省力化、低コスト化」について、対応されていることがわかった。また、二次評価にも意見が反映されており、これでよい。

[なりわい 16 「新たな担い手の育成・確保」]

- ・りんご産業イノベーション事業で、AI（農業情報科学）等の技術導入が図られているということで安心した。「経験がものをいう」のではなく、ノウハウを早いうちに可視化、継承する必要がある。日本のロボット産業が優れているのは、かつての職人の技術をロボット化した経緯がある。
- ・新規就農者への支援については、今の説明でよくわかった。ただし、同じ業界で集まっても視野が狭まることもある。異業種との関わりなど、関係ない人との関りも重要である。

[なりわい 60 「重点 3 分野の強化」]

- ・弘前は、りんごの一次産業や観光の三次産業が目立っているが、世界に誇れる企業もあるので二次産業もしっかり PR する必要がある。地域に住んでいる高校、大学生にそういった企業を知ってもらい、将来の一つとして考えてもらいたい。
- ・指標の施策活用企業について、活用企業数とは何か。また、予算額の単位は何か。
⇒施策活用企業数とは、当該施策にぶら下がる事業を活用した企業の数である。また、予算額の単位は千円である。

[なりわい 72 「販売力の強化」]

- ・事務局の説明のとおり、DMO を含めて、地元産品のブランド化を推進してほしい。

[なりわい 80 「若年者や女性の就職支援」]

- ・奨学金返済支援については、現在も市で検討中とのことなので、引き続き、検討していただきたい。学生の借りている奨学金には、様々なタイプがあるので、すべてを支援してほしいというわけではなく、パターンに応じた奨学金返済支援策を考えていただきたい。大学生だけでなく、高校生もこういった支援策に注目してい

る。

- ・企業は人手不足で悩んでいる。面接だけでは、人物を見抜くことはできない。すぐに辞める人もいる。ジョブトレは、6か月の補助期間だったが、3か月でも1か月でもいいので、ジョブトレのようなお試しで働くような事業をやっていただきたい。

[なりわい55「国外への情報発信及び受入環境の整備促進」]

- ・一次評価では「民間事業者が参画しやすいような」とあるが、民間でも調整区域など規制があって、うまく事業展開できない。調整区域は、40年50年も経過して形骸化しているように感じる。城東地域が栄えているが、北側も重点的にやらないと弘前が発展していかない。

⇒人口減少社会の中で、少しダイナミックな取組が必要と考えている。庁内で検討していく。

3 閉会